



平成 30 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 セブンシーズホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤堂 裕隆
 (コード番号 3750 東証第二部)
 問合せ先 取締役経営企画部長 関 裕司
 (TEL. 03-5501-4100)

特定子会社の異動（株式譲渡）及び特別損益の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、特定子会社である株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの株式を譲渡することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア（以下「ILM」といいます。）は、コンビニエンスストア向けに健康グッズといった企画商材を販売しております。

出版科学研究所のデータによれば、平成 8 年の 2 兆 6563 億円がピークであった日本国内の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売金額（市場規模）が、平成 28 年に 1 兆 4709 億円までに縮小し、12 年連続で前年を下回る状況にあります。そのような事業環境の中、ILM は、平成 27 年 12 月に新規の雑誌委託販売休止及び雑誌に係る広告代理店業務からの撤退、平成 28 年 2 月にコンビニエンスストア向けの新規商材の製造を中止し、在庫の商材を再委託して徐々に事業規模を縮小しながら、これまでの取次業者に対して委託してきた出版物の返品を受け続ける状況が続いておりましたが、平成 30 年 3 月期においてようやく返品数が減少しつつある状況にあります。

直近の同事業の動向といたしましては、引き続き健康グッズ等の企画商材をコンビニエンスストア向けに販売しておりましたが、収益状況及び過去に委託した出版物に伴う将来における返品数が限定的であり、財政状態に与える影響も少ない状況であること等に鑑み、平成 29 年 12 月 26 日付「事業セグメント変更、メディア&マーケティング事業からの撤退方針及び株主還元方針に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、同社が営むメディア&マーケティング事業から撤退し、株式譲渡や清算といった複数の選択肢を比較検討していくことを方針決定いたしました。

こうした業界動向を含めた経営環境の変化及び ILM において過去に委託した出版商材における返品が一巡したことを踏まえ、このたび ILM 株式を全部売却し、中核事業である不動産&フィナンシャル事業へ経営資源を集中すべきとの判断に至りました。

売却先に関しては、第三者への譲渡を検討する中で当該譲渡先へ買収の意向を確認したところ、当該譲渡先より買収の意向を受け、譲渡価格については、ILM の純資産額及び同社における将来返品債務等を考慮して、協議を重ねた結果、条件について合意に至り、下記のとおり、ILM 株式を全部譲渡することとなりました。

2. 対象子会社の概要

(1) 名 称	株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア
(2) 所 在 地	東京都港区南青山四丁目 15 番 36 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤堂 裕隆
(4) 事 業 内 容	書籍、雑誌、新聞、パンフレット等の企画、編集及び出版業 一般日用品雑貨、衣料雑貨品の企画、販売

(5)	資本金	10,000千円		
(6)	設立年月日	平成6年8月17日		
(7)	大株主及び持株比率	当社100.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	株式保有比率100.0%	
		人的関係	役員3名兼務しております。	
		取引関係	当社は同社より経理を含めた経営指導及び営業支援等に関する業務委託を受けております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	純資産	△73百万円	△282百万円	△587百万円
	総資産	1,195百万円	883百万円	254百万円
	1株当たり純資産	△11,164.68円	△42,730.28円	△89,024.59円
	売上高	1,508百万円	679百万円	△41百万円
	営業利益	16百万円	△249百万円	△299百万円
	経常利益	7百万円	△256百万円	△304百万円
	当期純利益	7百万円	△208百万円	△305百万円
	1株当たり当期純利益	1,069.15円	△31,565.6円	△46,294.3円
	1株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 株式譲渡相手先の概要

譲渡先につきましては、個人ではありますが、譲渡先との契約により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当していません。

4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	6,600株（議決権の数6,600個、議決権所有割合100.0%）
(2)	譲渡株式数	6,600株（議決権の数6,600個）
(3)	譲渡価格	10百万円
(4)	異動後の株式数	0株（議決権の数0個、議決権所有割合0.0%）

5. 日程

(1)	取締役会決議	平成30年2月26日
(2)	株式譲渡契約日	平成30年2月28日（予定）
(3)	株式譲渡期日	平成30年3月9日（予定）

6. 今後の見通し

当該株式譲渡に伴い、平成30年3月期第4四半期連結決算において、関係会社株式売却益として特別損失8百万円を計上する見込みです。また、同個別決算において、関係会社株式売却益として特別利益10百万円を計上する見込みです。

7. 今後の展開

当該株式譲渡に伴い、経理を含めた経営指導及び営業支援等に関する業務委託契約の解除により、当社グループとILMとの取引関係がなくなりますが、当期以降の業績に与える影響は軽微であります。また、本件譲渡に伴い、メディア&マーケティング事業は廃止となります。

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業において、さらなる企業価値向上に努めてまいり所存であります。

以上